

若者へ政治を身近に感じてもらうために

——2022年7月「参議院模擬選挙」実践—— 斎藤直人

私が勤務していた上田女子短期大学 総合文化学科の斎藤ゼミ1・2年生(25名)に対して、参議院通常選挙の各政党のマニフェストを読み比べて投票を行う「模擬選挙」を実施しました。

1 若者の低投票率の要因は 政治への無関心？

第26回「参議院議員通常選挙」(2022年7月)の18・19歳男女の投票率¹⁾が公開されています。

- ・ 18歳男性 38.67%、18歳女性 41.22%、
18歳男女平均 38.67%
- ・ 19歳男性 30.31%、19歳女性 31.83%、
19歳男女平均 30.31%
- ・ 18・19歳男女平均 34.49%

全世代の投票率は52.05%ですので、10代の投票率34.49%は、前者より17.56ポイントも低いことが分かります。10代の若者の低投票率は、政治への興味が希薄であるためでしょうか。この問いに対して、長野県内の5つの大学・短期大学の学生365名が回答した「参議院通常選挙アンケート2022」²⁾の結果が示唆を与えてくれます。

同調査の質問③「あなたは、政治に、どの程度関心がありますか」の回答で「とても関心がある」9.4%、「ある程度関心がある」54.8%とあります。つまり、64.2%の学生が政治に対して関心があると答えています。つぎに、質問④「あなたは、参議院通常選挙に、どの程度関心がありますか」では「とても関心がある」11.9%、「ある程度関心がある」41.7%と回答しており、53.6%の学生が関心があると答えています。

つまり、6割超の学生が政治に関心があり、5割超の学生が選挙に関心がある結果でした。しかし、10代の投票率は約34%であり、数値に乖離が生じています。なぜでしょうか。

2 若者と政治との埋まらない溝

低投票率の要因の一つにマニフェストの記載内容が難しい点があると考えます。たとえば「労働分配率」や「緊急事態条項」「カーボンニュートラル」などの専門用語が多く、解説が少ない。学生たちは、マニフェストの比較の最中に「用語の意味が分からない」「有権者に政策を伝える気はあるのか」と言っていたことがそれを物語っています。また高等学校までの教育で、実際の政治を学んでいないことが根本的な原因だと考えます。本実践で「こんなにも政党があるのか」「政党ごとに考えが異なることを初めて知った」との感想が複数ありました。くわえて、学生たちは初めてマニフェストを読んだと言っていました。

3 「模擬選挙」実践の注意点

本実践にて「公職選挙法」第138条の3「人気投票の公表の禁止」に抵触しないように細心の注意を払いました。具体的には、参議院選挙後に学生による開票と集計を行い、投票結果が実際の選挙に影響を与えないようにしました。また、政治的中立性を担保するため、特定政党のマニフェストについて解説した場合、他の全政党のマニフェストについても解説を行って、公平性を担保しました。

4 模擬選挙実践の授業内容

本実践は、90分授業5コマを用いて実施しました。

・ 第1時 「新聞記事調査報告」・「マニフェスト調べ」

前時に宿題として「興味のある新聞記事」を探し、記事の概説と、選んだ理由を報告するように指示しました。学生が選んだ記事は、知床半島沖の遊覧船沈没事故や、ロシアのウクライナ侵攻に関するものが多く、新型コロナウイルス感染症や観光業の衰退、ジェンダーの記事などもありました。

その後コンピュータ室にて、学生NPOのMielkaが運営するマニフェスト比較サイト「JAPAN CHOICE」

3)を参照しました。学生自身でどのようなマニフェストが掲げられているのか概観して、興味のある政策や専門用語を調べさせました。

・ 第2・3時 「マニフェスト調べ」

コンピュータ室にて「JAPAN CHOICE」を参照して、マニフェストを比較しながら、興味のある政策を1位～5位まで選び、その理由をワークシートに記入しました。欠席2名を除く23名のゼミ生は、次の政策を多く選びました。「働き方」(待遇改善や最低賃金、雇用安定など含む)23名、高等教育無償化14名、LGBTQ(ジェンダー含む)12名でした。それ以外にも、社会保障制度や移民問題、憲法改正問題、子育て・教育、コロナ対策、財政・税、復興・災害対策、移民、技能実習生制度、地域創生などもありました。

・ 第4時 「マニフェストマッチング」・「模擬選挙」

マニフェストマッチングとは、学生一人ひとりが重要だと考える政策に1位～5位の順位付けをします。つぎに各政党のマニフェストを見比べて、考えの近い政党に1位～3位の順位付けをします。そして順位毎に点数をつけます。たとえば、1位の政策に対してA政党のマニフェストが最も自身の考えに近いとします。ワークシートへA政党に1位と記入して10点を付けます。同様に2位の政党へ8点、3位の政党へ6点と点数付けをします。2位の政策には、1位8点・2位6点・3位4点のように配点を少なくします。最終的に合計点が一番多い政党が、最も考えの近い政党となります。

そして、授業の後半には、市選挙管理委員会から借用した本物の投票箱と記載台を設置して、選挙ポスターを貼った投票会場さながらの教室で模擬選挙を行いました。模擬選挙では棄権や白票の投票もできることを伝えました。

・ 第5時 「開票」・「結果発表」

選挙管理系の学生2名が開票作業を行い、セミナーの時間に発表をしました。投票結果は、選挙区選挙では現職の立憲民主党の候補者が10票で当選、自民党公認・公明党推薦の候補者6票、白票3票でした。また比例代表選挙では立憲民主党6票、れいわ新選組3票、自民党2票、公明党2票、国民・共産・社民・維新・NHKともに1票でした。投票率は79%でした。

開票の様子は、新聞取材を受けて「信濃毎日新聞」(2022年7月13日付)に載りました。

5 学生の学び

本実践でマニフェストを比較するなかで「自分が何を求めているのかが分かった」「自分と似た意見の政党を見つけることができたので、調べることがどれだけ大切かが分かりました」と回答した学生が複数いました。また「(マニフェストは)カタカナや専門用語が分かりずらく、内容が呑み込めない」とマニフェスト自体の問題を提起した意見もありました。そして「政策の予算の出所が不明だ」「政策に使う金額が明確にしてある方が比較しやすい」と政策の実効性についての意見もありました。この実践を通じて、マニフェストの問題点や、各政党の相違点、学生自身が必要と考える政策に気付くことができたと考えます。

6 結びにかえて

2006年に改訂された「教育基本法」第14条に「政治教育」の条文があります。

第14条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

学校教育のなかで、実際の政治に触れる機会を保障する仕組みが必要不可欠だと考えます。そして、様々な場面で「政治を語ること」や「政治を伝えること」が必要なのではないのでしょうか。これも「人格の完成」の一つの要素といえるでしょう。

注記(最終アクセス日2022年10月3日)

1) 総務省「参議院議員通常選挙 速報結果」

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/sangiin26/index.html

2) 信州大学教職支援センター荒井英治郎・テレビ信州「参議院通常選挙アンケート2022」

<https://araiejiro.hatenablog.com/entry/2022/06/29/083220>

3) Mielka「JAPAN CHOICE」

<https://japanchoice.jp/>